



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月8日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社

上場取引所 東

コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 善治

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 (氏名) 池知 宏志 TEL 03-3454-2720

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,586	8.6	1,543	—	1,475	—	902	—
28年3月期第2四半期	27,252	△3.0	△539	—	△331	—	△270	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 489百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △784百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.81	30.64
28年3月期第2四半期	△9.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	73,689	59,553	77.8	1,963.63
28年3月期	91,900	59,947	62.8	1,966.69

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 57,304百万円 28年3月期 57,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 29年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	△5.5	4,000	△14.5	5,000	△21.2	3,000	△35.4	102.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	31,000,309株	28年3月期	31,000,309株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,817,387株	28年3月期	1,642,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	29,290,476株	28年3月期2Q	29,695,517株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による各種施策効果もあり、引き続き穏やかな回復基調で推移しておりますが、個人消費は、海外経済の不確実性や円高傾向、消費増税延期などを背景に、力強さに欠ける状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの、依然として建設技能労働者の不足による労務単価上昇や、建設資材の高騰などに留意が必要な状況となっております。

このような状況のもとで当社グループは、お客様のニーズにワンストップで応える「総合エンジニアリングサービス企業」へのさらなる飛躍を目指してまいりました。

受注高につきましては、344億31百万円（前第2四半期連結累計期間比4.0%減）となりました。

売上高につきましては、295億86百万円（前第2四半期連結累計期間比8.6%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は15億43百万円（前第2四半期連結累計期間 営業損失5億39百万円）、経常利益は14億75百万円（前第2四半期連結累計期間 経常損失3億31百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億2百万円（前第2四半期連結累計期間 親会社株主に帰属する四半期純損失2億70百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、736億89百万円（前連結会計年度末比182億11百万円減少）となりました。その内訳は、流動資産381億18百万円（前連結会計年度末比172億20百万円減少）、固定資産355億71百万円（前連結会計年度末比9億90百万円減少）であります。

総資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より、受取手形・完成工事未収入金等が189億62百万円減少したためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの負債総額は、141億35百万円（前連結会計年度末比178億17百万円減少）となりました。

負債減少の主な要因は、前連結会計年度末より、支払手形・工事未払金等が133億68百万円、未払法人税等が23億39百万円それぞれ減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末より、その他の有価証券評価差額金が5億円減少したこと等により595億53百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。業績予想の修正については、本日（平成28年11月8日）公表いたしました「平成29年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	8,893
受取手形・完成工事未収入金等	43,429	24,466
有価証券	2,005	1,002
未成工事支出金等	888	1,231
その他	3,116	2,543
貸倒引当金	△46	△19
流動資産合計	55,338	38,118
固定資産		
有形固定資産	494	545
無形固定資産	104	188
投資その他の資産		
投資有価証券	31,589	30,313
その他	4,405	4,556
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	35,962	34,837
固定資産合計	36,561	35,571
資産合計	91,900	73,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,239	9,870
未払法人税等	2,433	93
未成工事受入金	220	403
賞与引当金	2,420	894
完成工事補償引当金	66	67
工事損失引当金	98	166
その他	2,552	1,854
流動負債合計	31,030	13,351
固定負債		
退職給付に係る負債	388	416
その他	533	368
固定負債合計	922	784
負債合計	31,953	14,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	45,425	45,723
自己株式	△1,909	△2,200
株主資本合計	55,200	55,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,094	2,594
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整累計額	△557	△499
その他の包括利益累計額合計	2,537	2,096
新株予約権	162	181
非支配株主持分	2,045	2,067
純資産合計	59,947	59,553
負債純資産合計	91,900	73,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	27,252	29,586
売上原価	24,575	24,488
売上総利益	2,676	5,098
販売費及び一般管理費	3,215	3,555
営業利益又は営業損失(△)	△539	1,543
営業外収益		
受取利息	43	32
受取配当金	99	110
その他	97	35
営業外収益合計	239	179
営業外費用		
持分法による投資損失	29	241
その他	3	5
営業外費用合計	32	246
経常利益又は経常損失(△)	△331	1,475
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△331	1,475
法人税、住民税及び事業税	21	31
法人税等調整額	△96	528
法人税等合計	△75	559
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△256	916
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270	902

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△256	916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	△468
繰延ヘッジ損益	-	1
退職給付に係る調整額	8	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	3
その他の包括利益合計	△527	△426
四半期包括利益	△784	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△774	461
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。